

平成 30 年 6 月 27 日現在

機関番号：31603

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26463539

研究課題名(和文)福島原発事故により妻子が自主避難した男性労働者への支援方法の開発

研究課題名(英文) Support for male workers whose wives and children chose voluntary evacuation after the Fukushima nuclear disaster.

研究代表者

黒田 真理子 (KURODA, Mariko)

いわき明星大学・看護学部・教授

研究者番号：60265725

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：男性労働者は、面接調査では、経済的負担・妻子に会えない寂しさ・長距離運転の疲労・家事負担を訴えており、自主避難を中止するか否かの今後の見通しとして、自身の仕事上のキャリアを大切にしたいという気持ちと、成長していく子どもを妻と一緒に見守りたいとの気持ちとの間で葛藤していた。質問紙調査では、経済的支援・放射線に関する情報公開を望む声が多かった。また、生きがいや人生の楽しみが得られていない状況にもかかわらず、ストレス状況・ストレス対処力は悪化していなかった。それは地域の団体に積極的に参加していることと関連していると考えられる。男性労働者に対する経済的支援、仲間組織への参加を促す支援が必要と考える。

研究成果の概要(英文)：In the interview survey, male workers complained about economic burden, loneliness that we can't meet my wife and children, fatigue of long distance driving, housework burden, etc. I contradict the desire to seek children who are growing with my wife as a future prospect of whether to stop voluntary evacuation or not wanting to care for one's career in the work or feelings I felt as though. In the questionnaire survey, many people want to disclose information on economic support and radiation. Despite the situation where life and pleasure can't be obtained, the stress situation and the ability to deal with stress have not decreased. It is thought that it is related to actively participating in regional organizations. I think it is necessary to provide financial support for male workers and support the promotion of participation in fellow organizations.

研究分野：地域看護学

キーワード：福島原発事故 自主避難 男性労働者 放射線 妻子との別居 ストレス対処力(SOC) 経済的支援 仲間作りの支援

1. 研究開始当初の背景

2011年の東日本大震災により発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故(以下、福島原発事故とする)は、福島県の住民の生活を激変させる甚大な被害をもたらした。研究代表者は、2013年3月までの15年間福島県内に居住しており、震災発生後から様々な一次避難所や応急仮設住宅の場で住民支援に携わってきた。その中で、福島県内の子育て世代の住民から、子どもの健康への放射線被ばくの影響を危惧する声を多く聞いた。とりわけ、福島県の避難指示区域外に住む子育て世代の住民は、放射線被曝がどの程度子どもに影響するのか、様々な情報が錯綜し、判断が困難な状況に置かれていた。このような状況の中で、子育て世代の住民は、一家全員または妻子のみで自主避難するか、全員自主避難しないかの決断を迫られた。自主避難者数は、2013年11月に開かれた文部科学省原子力損害賠償紛争審査会の配付資料において約5万人と推定されている。しかし、妻子のみの自主避難者の数は、十分には明らかにされていない。

また、避難指示区域外からの自主避難者には補償が少ない。さらに、自主避難者の中でも、妻子のみが自主避難し、夫は福島県内で生活を続ける家族は、長期間にわたり二重生活を営むため、経済的に逼迫しつつある。加えて、家族と一緒に暮らせる見通しを持っていないまま、生活せざるを得ない状況におかれている。このことは、福島県内に残り就労を続けている男性労働者(以下、男性労働者とする)の身体的・精神的健康や生活に深く影響していると考え、その実態はほとんど解明されていない。

これまで研究代表者と共同研究を行ってきた産業看護職によると、妻子が自主避難した男性労働者は、別居当初は元気であっても、別居期間が長引くにつれて精神的に落ち込みがちになる人が多くなっている。福島原発

事故の収束の見通しが立っておらず、除染作業が進んでいる地域は限られているため、今後も妻子の自主避難は継続される可能性が高く、状況はますます深刻化することが予測される。

2. 研究の目的

2011年の福島原発事故は、多くの子育て世代が福島県内外の自治体に自主避難するという深刻な事態を招いている。現在も、妻子のみが自主避難し、夫は福島県内で就労や生活を続けているという家族が多数存在している。

本研究では、妻子のみが自主避難し、福島県内に残り就労を続けている男性労働者の生活実態と身体的・精神的影響を解明し、自主避難を続ける妻子を持つ男性労働者に対する新たな支援体制を開発することを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 先行研究の比較分析

地域看護分野および関連分野の先行研究から、自主避難した妻子を持つ男性労働者に関する知見を整理・分析し、主要な方法を抽出する。

(2) 妻子が自主避難した男性労働者の抱える生活上の問題とその対処方法の解明(質的研究)

福島原発事故で妻子が自主避難した男性労働者を対象に半構成的面接を行い、生活実態や、ストレスとその対処、身体的・精神的、社会的影響及びその関連要因を明らかにする。

(3) 妻子が自主避難した男性労働者の実態の解明(量的研究)

福島県内事業場の産業看護職と衛生管理者に対して質問紙調査を行い、妻子が自主避難した男性労働者数等を把握する。また、福島県内事業場に就業する労働者のうち男性全員に質問紙調査を行い、福島原発事故

で妻子が自主避難した男性労働者との比較から、生活実態や、ストレスとその対処、身体的・精神的影響およびその関連要因等を明らかにする。

4. 研究成果

(1) 先行研究の比較分析

Cinii Article、国会図書館 OPAC、医中誌 web、J-GLOBAL を用いて、福島原発事故、避難、自主避難、健康の4語で2014年1月から3月に検索し、期間は2011年4月から2014年3月までの3年間とした。ヒットした549件のうち、重複102件、関係の低い252件、学会抄録・座談会・週刊誌の記事73件、収集不可能の5件、対象期間以外の1件を除外し、116件を文献レビューの対象とした。収集した文献について、解説、質的研究、量的研究、活動報告、ミックス法の研究方法別に分類し発表年ごとに集計し、研究内容別に分類した。116件の内訳は解説70件、活動報告21件、量的研究17件、質的研究7件、ミックス法1件であった。発表年で比較した結果、2012年から2013年に質的・量的研究および活動報告が多数発表されていた。研究内容を分類した結果「放射線の影響」、「強制避難・自主避難」、「母子ケア」、「こころのケア」に大別された。先行研究においては、自主避難者は強制避難者と異なり十分に支援が受けられてなく、自主避難者の抱える問題や必要な支援についてはほとんど言及されておらず、今後その現状を把握する基礎研究が必要と考えられた。

(2) 妻子が自主避難した男性労働者の抱える生活上の問題とその対処方法の解明(質的研究)

まず、福島原発事故により妻子のみが自主避難した経験を持つ男性労働者の会合等に参加し、数名の男性労働者へのヒヤリングにより、妻子の自主避難が現在も継続しているため別居、離婚等により別居、夫が福島県外の居住地に移って同居、妻子が福

島県内に戻ってきて同居などのパターンがあることが明らかになった。

次に、福島原発事故により妻子が自主避難した経験を持つ男性労働者11名を対象に面接調査を実施した。対象者のリクルートは、福島県内の事業場に勤務する産業看護職、自主避難を支援する会の代表者による機縁法により行った。紹介された対象者の希望する日時にプライバシーが保てる場所で、研究者らが作成したインタビューガイドに基づき、半構成的面接を2014年12月から2015年2月にかけて実施した。内容は家族構成、自主避難の経緯、自主避難後の生活、自主避難中の困ったこと、身体的、精神的、社会的ストレス、健康状態等であった。対象者の許可を得てICレコーダーに録音し、逐語録を作成し、質的記述的方法により分析した。対象者の平均年齢は 40.3 ± 6.7 歳、実子の数は2人の者が9人、4人および1人の者が各1人であった。実子の平均年齢は 5.5 ± 3.9 歳であった。妻子の自主避難平均期間は 21.6 ± 15.5 ヶ月で、避難先は山形県4人、新潟県3人、秋田県、茨城県、埼玉県、神奈川県が各1人であった。面接時点で自主避難継続中の者は4人であった。自主避難を決定した理由は、「子どもの放射線への影響を危惧した」が最も多かった。また、自主避難を中止した理由は、「幼稚園入園」が3人、「除染により放射線量が下がった」が2人であった。妻子が自主避難したことによる対象者の生活上の困難として、「経済的負担の増加」、「子どもに会えない寂しさによる気分の落ち込み」、「妻子に会うための長距離運転による疲労」、「家事の負担増加」が明らかになった。対象者の健康状態は、「ストレス関連疾患や持病悪化など」が6人、「特に変わらない」が5人であった。面接時点で自主避難継続中の者は、仕事のキャリアを大切にしたいという気持ちと、子どもの成長を近くで見守りたいという2つの気持ちの間で葛藤してい

た。

福島原発事故により妻子が自主避難した経験を持つ男性労働者は、経済的負担の増加、家事負担の増加、長距離運転による疲労、寂しさによる気分の落ち込みを感じることで健康状態に影響を与えていることが明らかになった。

(3) 妻子が自主避難した男性労働者の実態の解明(量的研究)

質問紙調査対象者は、福島県内の企業に勤務する男性労働者とし、主に県北・県中地域にある企業を商工会議所のホームページなどで検索し、約 500 ヶ所に研究説明書と協力依頼書、質問紙(見本)、同意書等を郵送した。FAX または郵送で研究協力の意思を示した企業に、男性労働者人数分の研究説明書と質問紙、返送用封筒を送付した。質問紙は、文献検討と面接調査の結果に基づき内容を検討した。基本的属性、原発事故損害賠償や支援に関する知識、福島原発事故による経験、放射線に対する考え方、自主避難に関する考え、自分の健康状態、仕事や生活満足度、ストレス状況、ストレス対処力、相談相手・協力者の有無等を全員にたずねた。自主避難の経験がある人に対しては、自主避難中の支援、自主避難中の経験、自主避難中の人間関係の変化、自主避難中に大変だった経験・よかった経験を、現在も自主避難中の方には今後に対する考え等をたずねた。32 企業に 2209 人分の研究説明書と質問紙、個別の返送用封筒を 2016 年 2 月に送付した。

587 通を回収(回収率 26.6%)した。そのうち 579 通(有効回答率 26.2%)を分析対象とした。平均年齢は 44.4 歳(SD=12.7)であり、既婚者は 366 人(63.3%)であった。子どもがいる者は 358 人(61.9%)であり、358 人のうち妻子が東日本大震災発生後に自宅以外の場所に自主避難した者は 81 人(22.62%)であった。81 人中、自主避難先が県外の者は 57

人(70.4%)、県内の者は 22 人(27.2%)、県内県外の両方の者が 2 人(2.5%)であった。調査時点現在自主避難中の者は 16 人(避難継続群:19.8%)、自主避難を中止し福島県に戻ってきた者は 65 人(避難中止群:80.2%)でその避難期間は、1 か月から 37 か月、平均 9.0 か月(SD=9.8)であった。避難継続群、避難中止群の平均年齢はそれぞれ、46.0 歳(SD=7.9)、45.1 歳(SD=9.6)であった。妻子の自主避難を決めた理由(複数回答)は、「放射線の子どもの健康影響が心配」が最も多く 68 人(84.0%)、次いで「あの時避難していればと後悔したくない」が 31 人(38.3%)、「放射線に関して公開される情報が信頼できない」が 24 人(29.6%)、「居住地の放射線量が高かった」が 20 人(24.7%)であった。妻子の自主避難先の住まいを決め手となる理由は「放射線の影響が少ない」が最も多く 37 人(45.7%)、次いで「親族が近くに」が 35 人(43.2%)であった。「放射線の影響が少ない」、「住宅補助がある」が決め手となったとの回答は避難継続群に多かった。

自主避難経験あり群(以下、避難あり群)81 名、自主避難経験なし群(以下、避難なし群)498 名の比較では、原発事故後の考えは、「新しい生きがいや人生の楽しみは得られていない」が、避難あり群 46 名(62.2%)、避難なし群 233 名(49.0%)であった。メンバーになっている活動・グループは、「PTA」「自警団・消防団」と回答した者がそれぞれ、避難あり群 11 名(13.6%)、10 名(12.4%)、避難なし群 21 名(4.2%)、24 名(4.8%)であり、「当てはまるものがない」が避難あり群 23 名(28.4%)、避難なし群 196 名(39.4%)であった。悩み事相談や情報・協力を得る相手は、避難あり群は「放射線量情報」「除染推進の協力」などどの項目も、避難なし群より「誰か相談相手がいる」と回答する割合が高かった。SOC 得点平均は、避難あり群 14.1、SD=3.8、避難なし群 13.9、SD=3.6 と差はなかった。K6

得点平均は、避難あり群 5.8、SD=4.9、避難なし群 5.7、SD=5.4 と差はなかった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

(雑誌論文)(計 2 件)

- (1) Yoshioka-Maeda, K., Kuroda, M. & Togari, T., Difficulties of fathers whose families evacuated voluntarily after the Fukushima nuclear disaster., Nursing & Health Sciences (in press), DOI:10.1111/nhs.12539 (査読あり)
- (2) 吉岡京子、黒田真理子,福島原発事故と避難に関する文献レビュー-2011~2014年に発表された文献に焦点を当てて-,日本地域看護学会誌,18(2,3) 69-78 2015. (査読あり)

(学会発表)(計 7 件)

- (1) 黒田真理子、吉岡京子、戸ヶ里泰典, 福島原発事故により妻子が自主避難した男性労働者に関する調査(第3報)自主避難経験者と経験していない男性労働者の比較, 第6回日本公衆衛生看護学会学術集会 講演集p.150,2018年1月6-7日.大阪国際会議場
- (2) 黒田真理子、吉岡京子、戸ヶ里泰典. 福島原発事故により妻子が自主避難した男性労働者に関する調査(第2報)自主避難経験の有無による経験、考え方、SOC、K6の比較. 第27回日本産業衛生学会全国協議会講演集p.146 2017年11月23-25日.高知県立県民文化ホール
- (3) Kyoko Yoshioka-Maeda, Mariko Kuroda, Taisuke Togari., Experiences of male workers whose families evacuated voluntarily after the Fukushima nuclear disaster., 10th European Public Health Conference, Stockholm, Sweden. 11/1-4, 2017. European Journal of Public Health, Volume 27, Issue suppl_3, 1 November 2017, cckx186.240,

<https://doi.org/10.1093/eurpub/ckx186.240>

- (4) 黒田真理子、吉岡京子、戸ヶ里泰典. 福島原発事故により妻子が自主避難した男性労働者に関する調査(第1報)自主避難者の実態. 第5回日本公衆衛生看護学会学術集会. 仙台国際センター, 2017年1月21-22日
- (5) 黒田真理子、吉岡京子、戸ヶ里泰典, 福島原発事故により妻子が自主避難した経験を持つ男性労働者への面接調査, 第35回日本看護科学学会学術集会(広島国際会議場) 2015年12月
- (6) Kyoko Yoshioka-Maeda, Mariko Kuroda.Taisuke Togari, Conflicts of male workers whose wives and children chose voluntary evacuation after the Fukushima nuclear disaster., Mixed Method International Research Association, Asia Regional Conference 2015(国際学会)
- (7) 黒田真理子、吉岡京子, 福島第一原発事故と避難に関する文献レビュー, 第3回日本公衆衛生看護学会学術集会 2015年1月10日. 神戸国際会議場

6. 研究組織

(1)研究代表者

黒田 真理子(KURODA Mariko)

いわき明星大学・看護学部看護学科・教授
研究者番号:60265725

(2)研究分担者

戸ヶ里 泰典(TOGARI Taisuke)

放送大学・教養学部・教授
研究者番号:20509525

(3)連携研究者

吉岡 京子(YOSHIOKA Kyoko)

国立保健医療科学院・生涯健康研究部公衆衛生看護研究領域・主任研究官
研究者番号:00708951